

2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	24,424	—	7,003	—	149	—	952	—
2021年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	△333	—	337	—	11.72	10.78
2021年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 337百万円 (—%) 2021年7月期第3四半期 —百万円 (—%)
 ※non-GAAP EBITDAは、財務会計上の数値 (GAAP、日本基準) から非経常項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社が控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年7月期第3四半期	23,964	—	8,472	—	31.9
2021年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 7,643百万円 2021年7月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		non-GAAP EBITDA※	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	33,400 ～33,800	—	9,600 ～9,800	—	330 ～380	—	1,440 ～1,540	—

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△250 ～△200	—	880 ～930	—	30.00 ～32.00

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	28,968,840株	2021年7月期	28,729,220株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	26,538株	2021年7月期	12,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	28,836,121株	2021年7月期3Q	28,433,598株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年6月10日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、参考までに、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績と前第3四半期累計期間の個別経営成績の比較情報を記載いたします。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、各国でワクチン接種等によるコロナとの共生を進めて防疫緩和措置が広がりを見せ始めたものの、ウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰や金融市場の動揺といった景気の下振れ要因が顕在化し、引き続き先行き不透明な状況が続いております。印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2019年度までの年平均成長率が10%超、また2020年の市場規模は1,000億円程度まで拡大していると想定されております（主要な印刷EC企業の財務情報に基づく当社試算によります）。国内での広告市場も年々拡大しており、2019年のインターネット広告以外の広告市場は国内全体で約4.8兆円、なかでも当社の現在の事業領域（テレビCM、交通広告、ダイレクトメール及び新聞折込）における市場規模は約2.8兆円となっております（電通「日本の広告費 2019年」に基づく当社試算）。特にテレビCMについては、わが国でもっともリーチコストが安く多くの人々に情報を届けられる媒体であることから、より多くの企業がマーケティング手法として活用できる余地が残されています。当社は、テレビCMの小ロットかつ低価格での販売、ITを用いた効果分析といった独自の価値提供を通じ事業展開を図っております。また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。

このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援の統合パーティカルプラットフォーム「ラクスル」、テレビCM・動画広告の統合パーティカルプラットフォーム「ノバセル」、物流の統合パーティカルプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続きノベルティ等の商品ラインナップの拡充とともに、主力のチラシ印刷においては、多店舗・多拠点展開している企業向けに印刷注文を効率化できる「ラクスル エンタープライズ」の提供を本格的に開始し、引き続き顧客の利便性向上に努めております。また2022年2月には、株式会社ダンボールワンを完全子会社化し、梱包材も含めた統合パーティカルプラットフォームの構築を目指して事業拡大を進めております。

「ノバセル」ではテレビCMの効果分析ツールである「ノバセルアナリティクス」の機能を拡充するとともに、競合企業のテレビCMの効果分析ができる「ノバセルトレンド」や、最短20分で100名分の顧客の声を集めることのできる超高速定量調査サービス「ノビシロ」の提供開始などマーケティングを誰でも簡単に実施できる世界の構築に向けて邁進しております。

「ハコベル」においても、引き続き登録車両台数の増加により運送キャパシティを確保するとともに、配送業務管理ツールである「ハコベルコネクト」を通じ、顧客企業の配車業務のデジタル化推進のための機能拡充に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,424百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は149百万円（前年同期比71.1%減）、経常損失は333百万円（前年同期は経常利益475百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円（前年同期は四半期純利益340百万円）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行したことに伴い、持分法による投資損失を422百万円、段階取得に係る差益を744百万円計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ラクスルセグメント)

「ラクスル」においては、需要拡大に向けテレビCM等の広告宣伝投資を集中的に行い、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も堅調に推移いたしました。また、継続して発注費用の見直しを図るとともに一部の商材については価格の見直しを実施した結果、利益率の増加につながりました。2022年2月に完全子会社化した株式会社ダンボールワンも堅調に売上高が伸長しており、事業拡大に寄与しております。

この結果、売上高は19,448百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は2,039百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(ノバセルセグメント)

「ノバセル」においては、新規顧客の増加及び放映案件の大型化に伴い業績が好調に推移いたしました。引き続き顧客の新規開拓に注力するとともに、効果分析ツール等の提供を通じ継続利用の促進に努めております。

この結果、売上高は2,262百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント損失は91百万円（前年同期はセグメント利益112百万円）となりました。

(ハコベルセグメント)

「ハコベル」においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加によるキャパシティの拡大にも努めました。

この結果、売上高は2,446百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失は164百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,414百万円となり、前事業年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3,419百万円減少、売上高の拡大に伴い受取手形及び売掛金が1,488百万円増加及び商品及び製品が236百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は8,550百万円となり、前事業年度末に比べ3,550百万円増加いたしました。これは主に、のれんが4,832百万円増加、投資有価証券が142百万円増加し、関係会社株式が1,895百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,943百万円となり、前事業年度末に比べ1,874百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が489百万円増加、短期借入金が800百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が長期借入金からの振替等により485百万円増加、未払金が304百万円増加した一方、未払法人税等が94百万円減少、未払消費税等が118百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は8,548百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金へ振替わったこと等により295百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,472百万円となり、前事業年度末に比べ475百万円増加いたしました。これは主に、譲渡制限株式報酬としての新株式発行等により資本金が217百万円、資本剰余金が217百万円増加したことに加え、株式報酬費用の計上により新株予約権が299百万円増加、連結範囲の変更に伴い期首利益剰余金が607百万円減少し、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益337百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期におきましては、当社グループビジョン「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はなく、中長期の財務ポリシーに基づき、売上総利益の30%以上の継続成長を目標としております。

当期の売上高に関して、ラクスルセグメントにおいては、まん延防止等重点措置の継続的発令による外部環境の影響を一定程度受けていることに加えて、ノバセルセグメントにおいても同セグメントの中心顧客であるスタートアップ企業の資金調達環境の変化による需要の弱含み等により、前回公表数値から減収の見通しとなっております。

一方、利益面に関しては、SaaS収益の拡大や2022年2月に完全子会社化した株式会社ダンボールワン（以下、「ダンボールワン社」）の利益貢献を中心に、各事業において売上総利益率の改善に注力し、当社企業価値の源泉である売上総利益は9,600百万円～9,800百万円を見込んでおります。また、販管費において、より投資対効果を重視したコストコントロールを継続的に行うことで、non-GAAP EBITDAは1,440～1,540百万円、営業利益は330百万円～380百万円と前回公表の業績予想と同水準を見込んでおります。

経常利益以下につきましては、前回公表のとおり期中での連結決算開始により期首に遡及した分を含む持分法投資損益422百万円、ダンボールワン社の完全子会社化に伴う評価差益（段階取得に係る差益）744百万円、合弁事業化など当期における繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）745百万円を織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,027,847
受取手形及び売掛金	4,443,058
商品及び製品	236,659
原材料及び貯蔵品	5,521
前払費用	473,932
その他	238,740
貸倒引当金	△11,718
流動資産合計	15,414,042
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	212,787
減価償却累計額	△92,944
建物及び構築物 (純額)	119,843
機械装置及び運搬具	775,630
減価償却累計額	△514,942
機械装置及び運搬具 (純額)	260,688
その他	87,148
減価償却累計額	△68,238
その他 (純額)	18,910
有形固定資産合計	399,441
無形固定資産	
のれん	4,832,015
その他	505,428
無形固定資産合計	5,337,444
投資その他の資産	
投資有価証券	346,283
関係会社株式	1,551,693
その他の関係会社有価証券	278,600
長期前払費用	267,012
繰延税金資産	214,648
その他	155,159
投資その他の資産合計	2,813,398
固定資産合計	8,550,283
資産合計	23,964,325

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2022年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,836,273
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,773,114
未払金	841,490
未払費用	235,385
未払法人税等	69,910
未払消費税等	139,507
契約負債	124,934
賞与引当金	59,389
その他	63,139
流動負債合計	6,943,144
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	5,025,833
長期借入金	3,417,124
資産除去債務	105,873
固定負債合計	8,548,830
負債合計	15,491,975
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,670,082
新株式申込証拠金	11,987
資本剰余金	5,477,421
利益剰余金	△518,484
自己株式	△858
株主資本合計	7,640,149
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,102
その他の包括利益累計額合計	3,102
新株予約権	829,098
純資産合計	8,472,350
負債純資産合計	23,964,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	24,424,223
売上原価	17,420,290
売上総利益	7,003,933
販売費及び一般管理費	6,853,978
営業利益	149,954
営業外収益	
受取利息	7,642
受取配当金	1,180
その他	11,160
営業外収益合計	19,983
営業外費用	
支払利息	25,168
株式報酬費用消滅損	48,533
持分法による投資損失	422,584
その他	7,336
営業外費用合計	503,622
経常損失(△)	△333,684
特別利益	
新株予約権戻入益	786
段階取得に係る差益	744,331
特別利益合計	745,118
特別損失	
固定資産除却損	1,333
持分変動損失	18,339
特別損失合計	19,673
税金等調整前四半期純利益	391,760
法人税、住民税及び事業税	110,732
法人税等調整額	△56,890
法人税等合計	53,842
四半期純利益	337,917
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	337,917
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△537
その他の包括利益合計	△537
四半期包括利益	337,380
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	337,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年11月30日に新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ188,234千円増加しております。また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,999千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,670,082千円、資本剰余金が5,477,421千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、ノバセル株式会社を新たに設立し、株式会社ダンポールワンの株式を追加取得し完全子会社化したことに伴い、両社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社であったジョーシス株式会社は、当社が実施した第三者割当増資により持分比率が35.6%（内、緊密な者等の所有割合27.1%）に減少したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ラクスルセグメント及びハコベルセグメントにおいて、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費を売上高より控除する方法に変更しております。また、ノバセルセグメントにおいて、従来は当社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更しております。

これによる、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度の期首より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ラクスル	ノバセル	ハコベル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,448,112	2,262,271	2,446,588	24,156,972	267,251	24,424,223	—	24,424,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	4,327	—	4,327	85,302	89,629	△89,629	—
計	19,448,112	2,266,598	2,446,588	24,161,300	352,553	24,513,853	△89,629	24,424,223
セグメント利益 又は損失(△)	2,039,388	△91,597	△164,493	1,783,297	175,571	1,958,869	△1,808,914	149,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,808,914千円には、セグメント間取引消去△74,400千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,734,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、「ラクスル」で51,716千円、「ノバセル」で3,716,844千円、「ハコベル」で1,388千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ダンボールワン株式を追加取得し、連結子会社としました。これに伴い、「ラクスル」セグメントにおいて、のれんの金額が、4,955,913千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダンボールワン
事業の内容 ダンボール・梱包材の受発注プラットフォーム「ダンボールワン」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ラクスルセグメントの成長戦略として、オフィス・産業資材への印刷領域の拡張を推進しており、当該領域における当社サービスとの相乗効果を目的として、2020年12月に株式会社ダンボールワンを関連会社化いたしました。株式会社ダンボールワンは、ダンボール・梱包材専門通販ECサイトとして4年連続国内売上シェアNo. 1を獲得しており、業界最大規模のダンボール製造会社・梱包材メーカーのネットワークを活用した、低コストかつ小ロットの商品提供の仕組みを構築しております。

また、当社のシェアリング・マーケティングノウハウの活用や、両社の顧客基盤の拡大等、協業関係により互いにシナジー効果を創出しております。株式会社ダンボールワンのより一層の事業拡大への期待と、ラクスルセグメントの更なる成長の観点から、当社の企業価値最大化に資すると判断したため、株式を追加取得し、完全子会社化することに合意しました。

(3) 企業結合日

2022年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	49.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.1%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ラクスル株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年2月1日から2022年4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	4,000,000千円
アドバイザー費用等	8,495千円
取得原価	4,008,495千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 条件付き対価の内容

業績の度合いに応じて条件付取得対価（アーンアウト対価）500,000千円を支払う契約を締結しております。

(2) 今後の会計処理方針

取得対価の増額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 744,331千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

4,955,913千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開に期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(会社分割による事業承継)

当社は、2021年12月21日開催の取締役会において、2022年2月1日を効力発生日として、ノバセル（広告のプラットフォーム）事業の権利義務について、新設分割（以下「本新設分割」といいます。）により設立するノバセル株式会社に承継しました。

1. 本会社分割目的

当社は、2020年4月にノバセル（広告のプラットフォーム）事業（以下「本事業」といいます。）を開始しましたが、運用型テレビCM市場は順調に拡大し、同市場におけるノバセルの利用が加速しております。本新設分割は、より機動力高く柔軟に、事業戦略の選択や意思決定が可能な体制で本事業を推進することを目的に行うものです。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割日

2022年2月1日

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、ノバセル株式会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割であります。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

新設会社であるノバセル株式会社は、本新設分割に際して普通株式1,000,000株を発行し、その全株式を当社に交付します。

3. 分割した事業の内容

(1) 分割した事業の内容

ノバセル（広告のプラットフォーム）事業

(2) 分割した事業の経営成績(2021年7月期)

売上高 2,041,694千円

(注) 当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しており、2021年7月期の売上高は当該基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 分割した資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	1,364,617千円	流動負債	727,903千円
固定資産	35,683千円	固定負債	—千円
合計	1,400,301千円	合計	727,903千円

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(会社分割及び重要な子会社等の株式譲渡)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、物流のプラットフォーム事業を営むハコベル事業（以下「本事業」）を会社分割により新設会社に承継し（以下「本新設分割」）、新設会社の一部株式をセイノーホールディングス株式会社（以下「セイノーHD」）に譲渡すること（会社分割と合わせて以下「本取引」）を決議しました。

1. 会社分割

(1) 本取引の目的

当社は、2015年12月に本事業を開始し、マッチングプラットフォーム及び配車管理システムの提供を通じ、物流業界全体の生産性を上げ、需給・稼働を最適化するプラットフォーム事業を運営しております。

また、合弁会社のパートナーとなるセイノーHDは、現中期経営計画にて、顧客の課題解決に貢献する「価値創造型総合物流商社」への進化を掲げ、デジタルプラットフォームの構築や外部リソースとの連携による「オープンパブリックプラットフォーム」の構築、及び生産・在庫・配送の最適化されたスマートサプライチェーンの実現を目指しております。

近年、輸配送ニーズが増え続ける一方、労働環境や低賃金によるトラックドライバー不足等を背景とした「2024年問題」をはじめとする需給ギャップの課題は深刻化しております。このような環境の中、両社の強みを持ち寄り新しい価値を共創していくことにより、効率的な物流ネットワークの実現、さらには物流業界全体の課題解決に資すると考えられることから、ハコベル株式会社を設立し、合弁会社として運営することと致しました。

これまで物流業界で積み上げられてきたセイノーHDのブランド・商業物流の実績・顧客基盤と、当社がハコベル事業を通して培ってきたブランド・テクノロジー・オペレーションの力を掛け合わせ、業界・企業間の垣根を超えた「共創・共生」を目指す「オープンパブリックプラットフォーム」の実現を目指してまいります。

(2) 会社分割により新設される企業の名称

ハコベル株式会社

(3) 会社分割する事業の内容及び規模

①会社分割する事業の内容

ハコベル（物流のプラットフォーム）事業

②会社分割する事業の経営成績（2021年7月期）

売上高 2,936,524千円

（注）当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しており、2021年7月期の売上高は当該基準等を遡って適用した後の数値となっております。

③分割する資産、負債の項目及び金額（2022年5月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	898,690千円	流動負債	596,145千円
固定資産	88,099千円	固定負債	－千円
合計	986,790千円	合計	596,145千円

(4) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ハコベル株式会社を新設分割設立会社とする新設分割方式（簡易新設分割）であります。

(5) 本新設分割の日程

新設分割計画承認	2022年6月10日
分割期日（効力発生日）	2022年8月1日

2. 重要な子会社等の株式譲渡

(1) 本取引の目的

「1. 会社分割 (1) 本取引の目的」に記載の通りです。

(2) 譲渡する相手会社の名称

セイノーホールディングス株式会社

(3) 譲渡の時期

2022年8月8日 (予定)

(4) 当該子会社等の名称及び事業内容

①名称

ハコベル株式会社

②事業内容

ハコベル (物流のプラットフォーム) 事業

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	28,714株
譲渡価額及び譲渡損益	売却価額につきましては、株式売却先との秘密保持契約により非開示とさせていただきますが、双方協議の上、交渉により決定しており、公正な価額と認識しております。
譲渡後の持分比率	49.9%

※譲渡後の持分比率は、下記の第三者割当増資と株式譲渡の両取引完了後の当社持分比率であります。

(6) その他の重要な事項

当社は2022年6月10日開催の取締役会において、本新設分割の決議と同時に、ハコベル株式会社がセイノーHDに対して第三者割当増資を実施し、合併会社として運営していくこと等に関する契約について、セイノーHDとの間で締結することを決議しました。

①契約の目的

「(1) 本取引の目的」で記載の通りです。

②契約の相手会社の名称

セイノーホールディングス株式会社

③契約の締結の時期

2022年8月8日 (予定)

④第三者割当増資の概要

発行株式数	42,858株
発行総額	1,500,030千円
払込日	2022年8月8日 (予定)

⑤契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

契約により実施される第三者割当増資は、中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

(多額な資金の借入)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、以下の通り借入を行うことについて決議しました。

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1. 資金用途 | 運転資金 |
| 2. 借入先 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社商工組合中央金庫 |
| 3. 借入金額 | 3,600,000千円 |
| 4. 借入利率 | 年利0.7～0.85% (固定) |
| 5. 借入実行日 | 2022年7月中旬から下旬 |
| 6. 借入期間 | 5～7年 |
| 7. 担保の有無 | 無担保、無保証 |